

第 1 回第 6 次江津市総合振興計画後期基本計画策定審議会 議事録

日時	2024 年 5 月 14 日（火） 09:00～12:00
場所	江津市役所 本庁舎 会議室 3-1・3-2
出席者	委員 相山慈委員、牛尾雅弘委員、尾添周二委員、佐々木潤一委員、藤田貴子委員、藤山浩委員、古野利路委員、村上文洋委員（会長）、渡邊一成委員（オンライン参加） 事務局 中村市長、横田総務部門参事、無川政策企画課長、松島政策企画課長補佐、森下政策企画係長、佐々木主任

議事要旨

1. 資料説明に係る質疑応答

佐々木委員：議会への説明は何月議会を想定しているか。

事務局：本当は年度末の 3 月議会で議決を得るのがよかったが、改訂に係る作業が膨大なため 3 月の議会では方向性と最終の報告をし、来年 6 月の議会で議決を得ようとしている。ただ、総合戦略は本年度で終了なため、6 月まで 3 か月ほど空白期間が生まれる。その辺りの取り扱いをどうするかは、これから決定していく。

村上委員：パブリックコメントにかけるのはどのような内容か。

事務局：基本的には全て。2 月の中旬にパブリックコメント。1 週間、2 週間かけ募集を行う。それらの意見を踏まえて 3 月までに修正を行う。

2. 委員からの話題提供

相山委員：江津市保育研究会の代表として、社会福祉法人花の村の運営、高齢者の介護、放課後児童クラブ、高齢者の住宅等、15 の事業を展開している。特に東部では子供の数が少なくなっており 1 人 1 人を大切にすることに注力している。東部地域の課題は、移動手段が少なくなってきたこと、買物や病院までの移動手段と距離であり、事業の通常業務としてサポートが難しい状態なので、地域と協力したい。

また、3 月からフリースクール事業を開始し、不登校傾向の子供 1 人 1 人への支援をしたいと考えている。東部地域のホースセラピーやレストラン事業者とも連携して、子供の体験の場の窓口になりたいと考えている。地域の人や、学校にも子供の学びの多様性を広めたい。

牛尾委員：市が直営で運営していた江津市の支援センターの運営を、平成 24 年から NPO として受託。子育て支援をメインに実施している。具体的には、①地域子育て支援拠点事業、②ファミリーサポートセンター事業（保育園送り迎え、預かり）、③赤ちゃん登校日事業（小学生の学習）、④次世代育成支援推進事業（子育て世代の交流イベント）、⑤利用者支援事業をしている。

事業を通して一番懸念していることは、出生数の低下。今回の計画は、この傾向を市民全体に見えるよう

にしたい。

村上委員：特に赤ちゃん登校日についてはかなりユニークだと感じる。

牛尾委員：元々は鳥取大学の高塚氏が発案された。人間関係、親子関係が薄くなっているなか、赤ちゃんを通して自分についての振り返りを継続的に体感することで、人間関係の大切さを再認識させる取り組み。

尾添委員：銀行目線での話になるが、法人については建設業、製造業が主力と認識している。建設業については、景気は今後も悪くなく、むしろ良くなるイメージをもっている。観光業も、有福温泉の再生等、行政も積極的に取り組んでいて入り込み客数も増えている。個人については、人口減少は問題になっているが、住宅の着工件数や住宅ローンの推移は微増傾向。人口は減っているが、世帯数としては増えていて、個人の預金も増えている。銀行全体としても基本的には増えているが、以前と比べると伸び率が鈍化しているという状況。皆さんが印象を持っているほど個人の取引としては減ってはいない。

最近の気づきとしては、法人からの融資で学校に寄付する仕組みで、一輪車や PC 等を寄贈している。また、高度成長期に建て替えられた学校の設備が年々厳しくなっていることを感じる。

病院については、医師不足が深刻化しているので広域連携に力を入れる必要があると感じる。

選ばれる町としては、教育・医療にも力をいれる必要がある。

佐々木委員：西部県民センターは、地域振興、商工振興、観光振興、建築といった幅広い分野を担っている。商工振興については、雇用面では、学校と協力して地元企業の説明等を実施して、就職を希望する高校生の県内就職率の向上を進めている。

観光振興面では、県観光連盟が今年度から DMO になり、県民センターから職員を派遣し、旅行会社への働きかけ、情報発信、誘客の拡大を進めている。

先ほど相山委員がおっしゃられた移動手段のことも課題であると感じており、計画策定にあたっては、現状把握と分析をしっかりと行い、方向性を定め、地域経済の活性化、活力の創出、生活の維持などに資する取り組みを進めてもらいたい。

村上委員：県全体を見た中で、江津市の強み・弱みについてどのようにお考えか。

佐々木委員：地域によっては、10 年前、20 年前と様子が変わったところもあると思う。5 年、20 年前にやってきたものをそのまま維持していくのではなく、実態に合った形で、事業展開等を考えていかなければいけない。

藤田委員：地域経営の視点を持つ活動人口を増やすための事業（ビジネスプランコンテスト、大学生インターンシップ等）をしている。今月には、地域への課題感を持ち、解決する人材を一同に集め、農業、観光、商品開発、女性の健康、医療等について考えるフェスを予定している。そこでは、農林水産課、商工観光課、健康医療対策課との連携をしている。

課題感としては、人口減少の中、行政は縦割りではなく横で連携して、様々な人が 1 つのプロジェクトで連携する体制が必要と感じる。

また、担い手不足解決のために、大学と連携した大学生の受け入れ等も進めており、地域からの要望も上がっており、地域活動のボランティア等に大学生、高校生、中学生を巻き込む必要があると感じる。

病院については、医師だけでなく、看護師の確保についても同時に考えていく必要がある。

学校教育では、総合的な時間が縮小傾向にあるが、小規模だからできる魅力ある教育も必要と感じる。

村上委員：インターンについて、地域とか企業で受け入れ先は、こういったところなのか。

藤田委員：地域活動を盛んにしている企業や、若いマネージャーさんがいる企業。大学生がインタビューをして、その中で自分のやりたいこと、地域課題を掛け合わせた イベントを実施するみたいな形の大学生版探究授業みたいなものの実践版をしている。

藤山委員：総合振興計画については、行政の一番長期的な計画であるが、世代を超える価値観をどう取り戻すかというのが 1 番のポイントだと感じる。当然、人口も話題にはなるが、人口は人生の数そのものの。人生 100 年時代、これから生まれる子供は 22 世紀まで生きるので、彼らにスポットを当てたことをしたいと思う。とにかく子供たちを、町づくりに参加させるのは重要と感じる。

また、循環型社会にするというのは、一極集中と真逆のことで、トップダウンじゃなくて ボトムアップでしなきゃいけない。1 軒 1 軒の家から小さな循環建築、そういう設計が 1 番必要。

また、1 番気にかかるのは、人口総数も男女バランスが崩れ始めて、20 代においては女性の方がはるかに多くて、将来的にはもう単純に人口総数のそのバランスが崩れかねないこと。その辺を、よりしっかり診断した上で、市民レベルで受け止め、地区別の取り組みも含めてやっていくことが必要。

古野委員：作れても売れるところがないことが課題。法人化して、農作物の付加価値を付けていく。

江津は有機農業が盛ん。農薬がかかっていないグリーンな茶畑が 40 ヘクタールもあることは、他の地域にはない財産である。お金を出しても買えない価値として差別化する必要がある。

課題としては、雇用問題で現在は平均年齢が 75 歳、人口減、農地減、耕作地問題。

I ターン、U ターンについても農業は投資回収に時間がかかり、中々実現しない。若い農家には、契約栽培という形で出来たものを全て買い取ることができるようにしている。

また、田舎でも大量生産、安定供給ができると、国内だけでなく海外とも取引ができるようになるとおもうので、そのためには早急に農地の整備をする必要がある

人材に関しては、労働実習や、海外社員を雇用している。しかし、子供が生まれるとストップする。精神的にも続かないケースが多いので、外国人をケアできる状態をつくることも必要である。

村上委員：一番価値を作りやすいのはお茶が多いのか。

古野委員：一番価値を作りやすいのは桑茶。

渡邊委員：現在福山在住、その前は 22 年間東京で都市計画のコンサルをしており、データに基づくまちづくりに取り組むというのが私の研究のテーマです。比較的広島・岡山県内の仕事が多いため、今回を機に江津の関係人口になろうと思っている。以下、5 点ほど意見を述べさせていただきたい。

①人口については、維持を目指すことがいいと思う。江津は 15 歳から 19 歳の割合が比較的高く、20 代になると急激に減っている。進学を機に外へ出る人が多いと思うので、外へ出るにしても、子育て政策でふるさと意識を醸成してから出ると、関係人口としての繋がりは途絶えないと思う。災害の際にも、関係があれば遠くから支えてもらえるので、関係人口は重要。

②居住人口、定住人口だけを考えると人口フレームは減るので、関係人口・交流人口を足し合わせた人口フレームも考えて計画をつくることも重要な視点だと思う。

③課題克服型の計画は重要だが、「地域の強みを生かして伸ばす」という視点（桑茶、石州、取り残されている良さ）も重要である。マイクロツーリズムでの儲け口があっても良いと思う。

④連携の取り組みについて、学校、周りの地域、周りの人との連携も非常に重要と考える。

⑤産業面の取り組みも、連携、観光、建設、教育と両輪で計画を作ることが重要と考える。

村上委員：人口について消滅可能性自治体の話は、見当はいいがミスリードしていると思う。

時間軸がちよっとずれるだけで丸かバツかではないので、50 パーセントを超えたらバツで、超えなかったら丸という線を引きことはかえってよくない。自然減を食い止めた上で、社会増を目指すという、そういう社会にしていけないといけな。移住政策については、これまでは大都市から地方都市に単に人を移動させるという考え方だったが、これからは、出生率の低い大都市から出生率の高い地方都市に人を移動し、結果的に日本全体の出生率を上げるという考え方が必要。そのために地方都市は出生率向上のための施策を頑張らないといけない。

少子化の最大の原因は未婚率の上昇などで、結婚したいけど結婚できない人に対して、給料が安いのであればどう上げるか、出会いがなければどう作るか、結婚を躊躇している人には結婚したいと思わせるといった取組を行い、出生率を上げることが必要。

江津の取り組みは他の都市にないものが多くあるので、それをうまく計画に盛り込んで、誇れる計画づくりができれば素晴らしいと思う。

3. 意見交換

藤山委員：現在、綿密な市全体の人口動向の要因分析を行っているところ。その中で、20 代女性が 1 番問題かと感じる。

農業の就業者のシミュレーションについても、日本全国 10 年で担い手が半減するという予測がされており、凄まじいことになっていると思う。そのため、地区別でしっかりと見える化し、情報の共有に支えられた計画にしないと難しいと思う。

村上委員：市全体の話をする、各地区に住んでいる人が実感を持ちづらいので、地区別にする事で実感が湧きやすくなるということですね。

藤山委員：はい。

藤田委員：教育でも定住や人口減少という観点での教育の味方も重要と思う。また、子供たちが希望と
いうことのアウトカムを明確にして、目標通知を、行政、民間、地区の全体が持てると良いと思う。行政主体
でありながら、民間も一緒になって底上げしていく計画になると良いと思う。

牛尾委員：地域コミュニティの担い手の年齢も高くなっている。これからは 70 歳まで働く時代になるので、
今後、地域コミュニティはどこまで維持できるのかという危機感もある。昔は地域で子育てしようという流れだ
ったが、今は地域の核になるのが保育園と支援センターで、地域の人を巻き込むのも難しい状況になってい
る。

藤山委員：縦割りではダメで、複合化していくのが課題。例えば、益田市の益田小学校は、小
学校であるが、一つ屋根の下に、保育所、公民館、診療所などの様々な機能を持たせ、少ない人数で回
せる仕組みを作っている。

村上委員：よくコミュニティや自治会の高齢化に対して、若い人の参加を呼びかけるために自治会の連絡
網を LINE にすればいいという安直な発想が出てくるが、若い人がどうすれば地域のコミュニティに入ってくれ
るかから考えないといけない。江津市で若い人が積極的に参加している地域はあるか。

事務局：東の方は割とある。4 世代揃っていたり、青年団があったりして、地域の祭りなどを盛り上げてくれ
ていることが続いている。

古野委員：上下関係、先輩たちとのコミュニティというのも大きいと感じる。

村上委員：事務局の資料でも、どこか 1 つモデル地区を設けて、そこがうまくいったら他の地区に展開すると
書かれていたが、モデル地区の候補として桜江地区はあるのかもしれない。

藤田委員：桜江地区は、保育園、小学校、中学校が隣り合っている。学校の運営協議会等も個別では
なく、1 つに連携されている。私も桜江を見させていただいたところ、若者の会ができています。

村上委員：普通の自治会だと年配の人が主導権を握って、若い人が後から入ると、あれしろこれしろ言わ
れてイヤになって辞めてしまうけど、若い人も別のコミュニティを作っていれば、そこうまく接点持つことができ
るということですかね。

渡邊委員：学校に寄付して喜ばれた話はいいと思う。今、世の中全体に、官民連携という言葉が使われ
ているが、民間企業が公共の施設をマネジメントする様な、志のある人が学校に寄付するような、小さな官
民連携を育てていけるといいと思う。ぜひとも官民連携はもっと柔軟に考えていただきたい。

あと益田市の小学校の話があったが、複合化で施設をくっつけるのは、おそらくこれから財政が厳しくなる中で
かなり重要になると思う。必要な施設は残し、残すときにはかなり工夫をして残す。小学校といろんなものを
一体的に作り、そこが地域の拠点でもあって、いろんな年代の人が集まれる、みたいなことができるといいのか
なと思う。

村上委員：企業版ふるさと納税で実施しているベビーボックスについても紹介いただきたい。

市役所：江津で生まれた赤ちゃんに、4 万円分の子育てグッズと、1 万円分の電子ポイントをプレゼントしている。

村上委員：さとゆめさんから、今日の感想をお願いします。

さとゆめ：計画が 1 つでも実現されていくような実行支援をさせていただく。今、事務局では、より実効性の高くなる様なモデル地域作り等、工夫をしながら活動しているところ。昨年度はコミュニティ組織 20 組織全てにヒアリングを行った。取り組みの姿勢、熟度、テーマ、想いが様々で、より良い方向に進んでいくための種が見つかり、今後を楽しみにしている。

事務局：事務局からの連絡として、第 2 回審議会は 9 月に予定している。

市長：様々なご意見をありがとうございました。市の最上位計画ですので、本市がワクワク、楽しい町になるためには、皆さんの意見をお聞きしながら進めていく必要があります。そういう意味では、今日は本当にいろいろな話をお聞かせいただき有意義な時間でした。また引き続きよろしくお願いいたします。

以上